

国・県予算ならびに施策に対する要望について

1. 前年度からの取り組み状況について…【資料1】

前年度国県要望として提出した要望事項について、制度化や予算措置状況などの現状を把握し、本年度の要望内容に適切に反映するため、現在の取り組み状況の確認を行います。

なお、当内容については、要望内容の実現状況を公開し、市民と情報の共有を図るために、市HPで公表します。

※報告内容については、「平成26年度国・県予算ならびに施策に対する要望取組み実施状況報告 一覧」参照

2. 本年度要望案等について…【資料2-1】【資料2-2】

平成27年度要望事項の提出件数 合計29件 ←平成26年度 27件

【区分】 ・継続 25件 ・新規 4件 ・削除 2件
 ・各部報告の重点要望事項 10件

3. 重点要望事項の選定について…【資料3】

要望項目について、提出時に各部から報告のあった、優先順位ならびに重点要望の考え方を参考に、要望項目の精査を含め、施策上、重要かつ緊急を要する事項を、選定し要望を行います。

種別	区分	H25年度	H26年度
国・県要望	重点要望項目	8件	
	一般要望項目	19件	
滋賀県市長会要望項目	新規 ※各市3件以内	3件	
	継続 ※内容の修正	4件	

4. 要望活動の体制等について

(1) 要望書の提出→ (実施日) 平成26年8月8日(金)

・県知事ならびに関係機関に対して、要望活動当日に要望書(原本)を提出。

- ・なお、各担当部は、知事要望までに県関係部長、滋賀国道工事事務所等に要望内容の事前説明を行い、要望に対する県の意向（回答）等を確認し、その内容を元気創造政策課へ報告。

(2) 要望書提出時の出席者と説明者

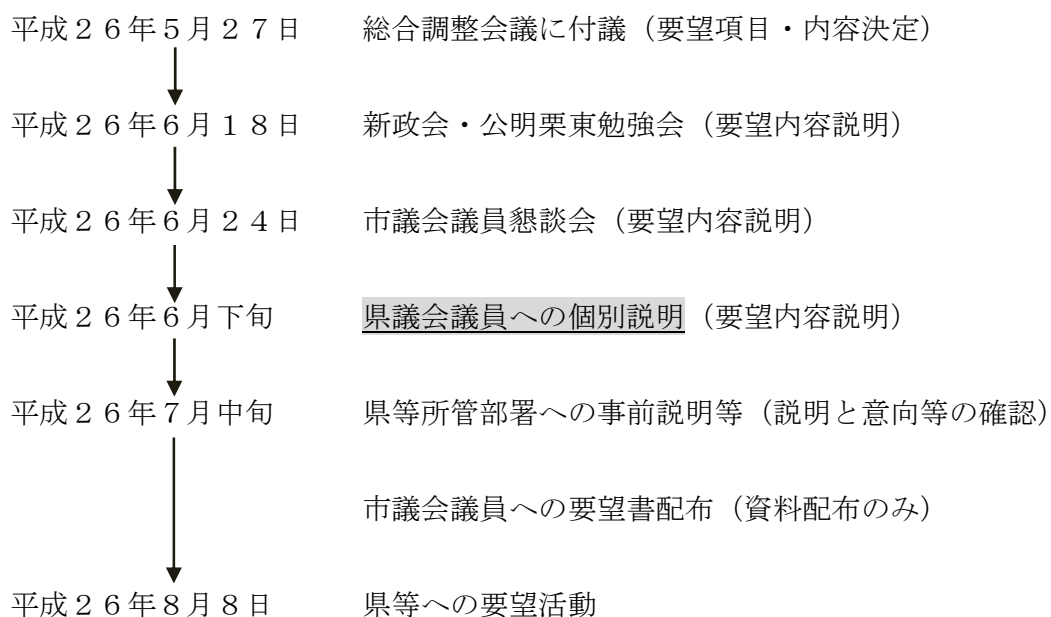
県知事	→	市長	、	副市長	、	教育長	、	政策推進部長
県副知事	→	市長	、	副市長	、	教育長	、	政策推進部長
県所管部長	→	市長	、	副市長	、	政策推進部長		
県教育長	→	市長	、	副市長	、	教育長	、	政策推進部長
県警察本部長	→	市長	、	副市長	、	政策推進部長		
その他機関	→	市長	、	副市長	、	政策推進部長	、	担当部長

(3) 要望内容の公開について

要望実施後に要望項目、内容を市HPに公表します。なお、公表する内容については、総合調整会議に付議するものとします。

5. 今後の予定について

例年7月中旬に県議会議員・市議会議員懇談会を開催し要望内容の説明を行っていますが、今年度は7月に滋賀県知事選挙ならびに滋賀県議会議員補欠選挙が実施されるため、県議会議員は個別説明による対応とします。



平成27年度 国・県要望に係る部内優先順位表

【資料2-2】
臨時総合調整会議(26.6.5)

政策推進

部

※ 部内の提案内容の優先順位を教えてください。
※ 重点要望に該当するものには○印を重点要望欄に記入してください

担当課	部内 優先順位	要望事項名	重点要望
財政課	1	滋賀県市町振興資金による財政支援について	
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		

平成27年度 国・県要望に係る部内優先順位表

市民

部

※ 部内の提案内容の優先順位を教えてください。
 ※ 重点要望に該当するものには○印を重点要望欄に記入してください

担当課	部内 優先順位	要望事項名	重点要望
危機管理課	1	災害復旧事業に係る制度の拡充と見直し等について	○
保険年金課	2	国民健康保険税（料）の全県統一等について	○
生活交通課	3	コミュニティバス運行対策費補助金制度の拡充について	
生活交通課	4	JR在来線（琵琶湖線・草津線）の整備について	
危機管理課	5	警察官の増員配置について	
危機管理課	6	栗東警察署の設置について	
生活交通課	7	交通規制について	
	8		
	9		
	10		

平成27年度 国・県要望に係る部内優先順位表

健康福祉

部

※ 部内の提案内容の優先順位を教えてください。
 ※ 重点要望に該当するものには○印を重点要望欄に記入してください

担当課	部内 優先順位	要望事項名	重点要望
長寿福祉課	1	介護保険事業の財源確保と必要な財政措置について	
障がい福祉課	2	強度行動障がい者の処遇改善について	
障がい福祉課	3	地域生活支援事業の国・県補助額の適正化について	
健康増進課	4	バスでの胃がん検診時における医師の同席について	
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		

平成27年度 国・県要望に係る部内優先順位表

環境経済

部

※ 部内の提案内容の優先順位を教えてください。
 ※ 重点要望に該当するものには○印を重点要望欄に記入してください

担当課	部内 優先順位	要望事項名	重点要望
環境政策課	1	産業廃棄物最終処分場問題の早期解決について	○
農林課	2	獣被害防止対策の確立と交付金事業の継続について	
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		

平成27年度 国・県要望に係る部内優先順位表

建設

部

※ 部内の提案内容の優先順位を教えてください。
 ※ 重点要望に該当するものには○印を重点要望欄に記入してください

担当課	部内 優先順位	要望事項名	重点要望
国・県事業対策課	1	一級河川の改良事業等促進について	○
国・県事業対策課	2	野洲川改修事業の促進等について	○
道路・河川課	3	急傾斜地崩壊対策事業の早期完成について	○
道路・河川課	4	観音寺地先の砂防えん堤事業について	○
国・県事業対策課	5	国道バイパスに関する事業促進について	
国・県事業対策課	6	県施行による都市計画道路等の事業促進について	
道路・河川課	7	都市計画道路事業費の確保について	
道路・河川課	8	道路局国庫補助事業費の確保について	
国・県事業対策課	9	国道等(1号・8号、栗東第二IC)の合流箇所における歩道整備について	

平成27年度 国・県要望に係る部内優先順位表

建設
地域まちづくり

部

※ 部内の提案内容の優先順位を教えてください。
※ 重点要望に該当するものには○印を重点要望欄に記入してください

担当課	部内 優先順位	要望事項名	重点要望
地域まちづくり課	1	新駅問題(後継プラン)の取り組みについて	○
地域まちづくり課	2	新駅問題の早期解決について	○
上下水道課	3	観音寺地先の砂防えん提事業について	○
上下水道課	4	守山栗東雨水幹線の事業促進について	
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		

平成27年度 国・県要望に係る部内優先順位表

教育

部

※ 部内の提案内容の優先順位を教えてください。
 ※ 重点要望に該当するものには○印を重点要望欄に記入してください

担当課	部内 優先順位	要望事項名	重点要望
教育総務課	1	公立学校施設大規模改造事業に対する国の財政的支援の堅持について	
学校教育課	2	35人学級の実現と教職員定数の改善について	
学校教育課	3	特別支援教育加配教員の配置について	
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		

No	要 望 事 項	新規	継続	市の重点要望項目			県に対する市長会要望項目			備考
				H24	H25	H26	H24	H25	H26	
1	災害復旧事業に係る制度の見直し等について	○								
2	新駅問題の早期解決について		○	◎	◎					
3	新駅問題（後継プラン）の取り組みについて		○	◎	◎					
4	滋賀県市町振興資金による財政支援について	○								
5	産業廃棄物最終処分場問題の早期解決について		○	◎	◎		◎			
6	獣被害防止対策の確立と交付金事業の充実について		○	◎			◎			
7	守山栗東雨水幹線の事業促進について		○							
8	国民健康保険税（料）の全県統一等について		○		◎			◎		
9	強度行動障がい者の処遇の改善について		○	◎			◎			
10	バスでの胃がん検診時における医師の同席について		○							
11	介護保険事業の財源確保と必要な財政措置について		○							
12	地域生活支援事業の国、県補助額の適正化について		○							
13	一級河川の改良事業等促進について		○	◎	◎		◎	◎		
14	野洲川改修事業の促進について		○					◎		
15	国道バイパスに関する事業促進について		○	◎			◎	◎		
16	国道等（1号・8号、栗東第二IC）の合流箇所における歩道整備について		○							
17	県施行による都市計画道路等の事業促進について		○	◎	◎		◎	◎		
18	都市計画道路事業費の確保について		○							
19	道路局国庫補助事業費の確保について		○	◎			◎			
20	急傾斜地崩壊対策事業の早期完成について	○								
21	観音寺地先の砂防えん堤事業について	○								
22	コミュニティバス運行対策費補助金制度の拡充について		○							
23	JR在来線（琵琶湖線・草津線）の整備について		○							
24	公立学校施設大規模改造事業に対する国の財政的支援の堅持について		○							
25	特別支援教育加配教員の配置について		○	◎	◎		◎	◎		
26	35人学級の実現と教職員定数の改善について		○							
27	栗東警察署の設置について		○							
28	警察官の増員配置について		○							
29	交通規制について		○							

※市の重点要望項目については、◎印が重点項目、空欄は一般項目となります。

平成26年度要望事項からの削除事項

	がん検診推進事業の継続について									
	都市計画道路下笠下砥山線の事業化に向けた取り組みについて				◎			◎		

(仮称) 栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画の策定について

(仮称) 栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画とは

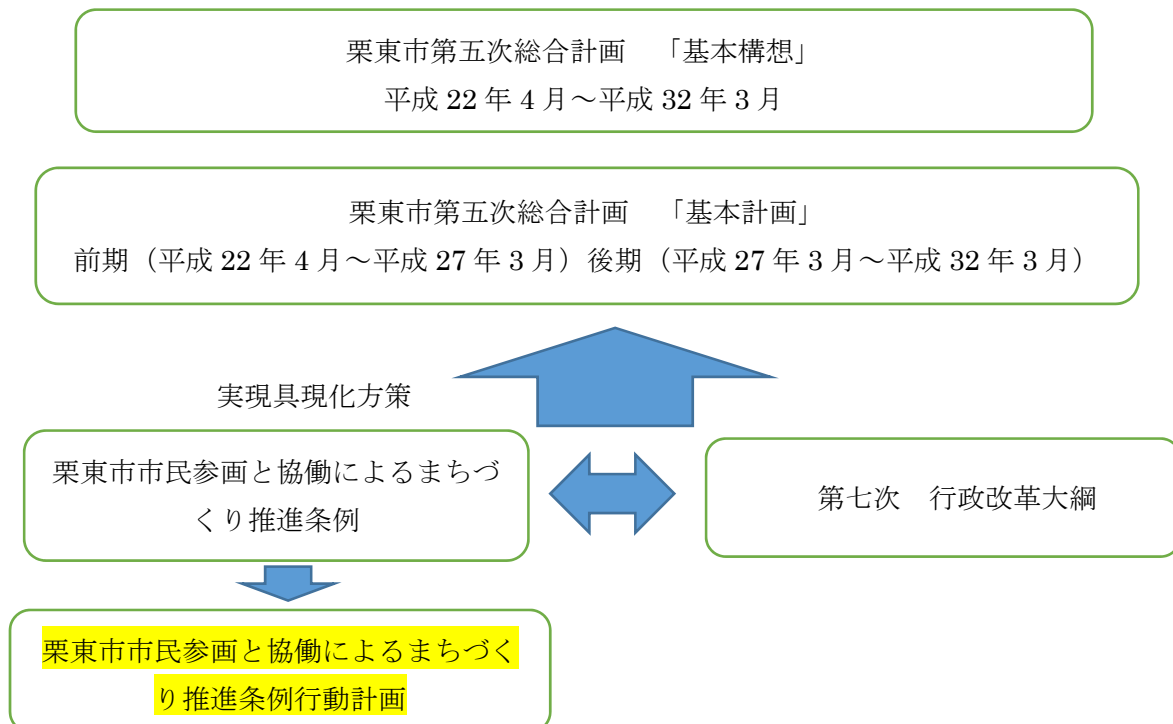
栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例を具現化する目的で、市民参画と協働の具体的な推進方策等をまとめたものです。

行動計画策定の目的

平成 21 年に「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例が制定」され、市民のまちづくりに参画するきっかけづくりや市民活動団体等への支援、研修を実施するなどの土壌づくりをすることにより、少しずつ市民公益活動の広がりや市民参画と協働によるまちづくりへの意識醸成と実践につながってきています。条例の施行から 5 年が経過する中で、今後、さらに市民参画と協働によるまちづくりを定着させるために、条例を具現化するための行動計画を策定し、進捗状況を評価、点検していきます。

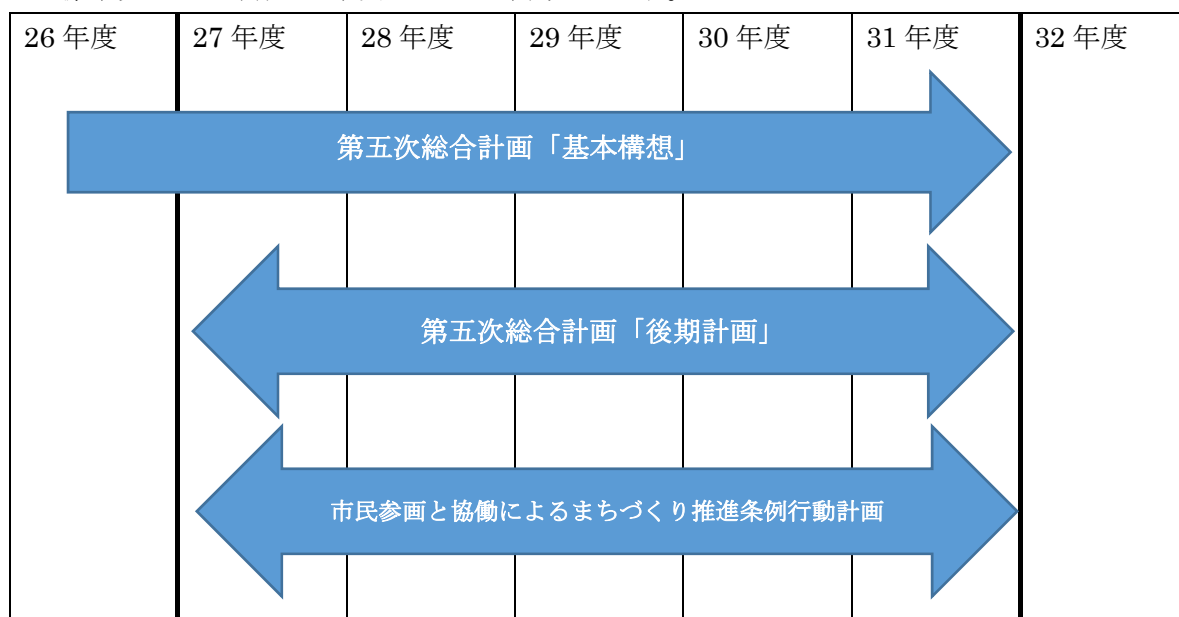
計画の概要 第五次総合計画との位置づけ

「栗東市第五次総合計画」の基本理念として、1、「市民主体、市民協働によるまちづくり」2、「交流や連携で活力を創造するまちづくり」3、「優れた自然環境や歴史文化を保全・継承し、発展させるまちづくり」があります。また、第五次総合計画の基本政策を推進し、実現するためのまちづくりの進め方として、政策1、「市民主体・市民協働のまち」政策2、「効率的で効果的な自治体運営」があがっており、政策1、「市民主体・市民協働のまち」を具現化するための計画であり、第五次総合計画後期計画、第七次行政改革大綱との整合性をはかりながら進めていきます。



計画の期間

計画の期間は、平成 27 年度から『第五次総合計画「基本構想」』及び『第五次総合計画「後期計画」』の目標年次である平成 31 年度までの 5 年間とします。



計画策定体制

職員プロジェクトチーム

第五次総合計画、第七次行政改革大綱との関係性が高いことから策定については、行政改革大綱策定のプロジェクトチームの中で作業を進めます。ワークショップ等の策定プロセスを通じて、職員の協働によるまちづくりへの意識改革を目指します。計画のたたき台的な内容を市民参画等推進委員会へ提出します。市民参画と協働によるまちづくり推進条例の行動計画の策定については、自治振興課が事務局を担います。

市民参加

市民活動団体等にワークショップ等を行い、その後パブリックコメントを行うなど策定過程に市民参加を求めます。

市民参画等推進委員会

学識経験者、公募市民、地域公益活動団体代表、地域コミュニティ団体代表などで構成する市民参画等推進委員会で、職員プロジェクトチームから提出された内容を踏まえ、計画素案をまとめます。

計画策定の周知

計画の策定状況について、ホームページや facebook を通して、市民に周知します。

策定のスケジュール

別紙。

計画の骨格（案）

<p>第1章 計画の趣旨</p>	<p>第1節 計画策定の目的 第2節 計画の位置づけ 第3節 計画の期間</p>
<p>第2章 市民参画と協働のまちづくり</p>	<p>第1節 市民参画と協働の定義・・・2条 第2節 まちづくりの主体とその役割 ・・・2条、4条</p>
<p>第3章 市民参画と協働の理念と原則</p>	<p>第1節 市民参画と協働の理念 第2節 市民参画と協働のまちづくりの基本原則 ・・・3</p>
<p>第4章 市民参画と協働によるまちづくり推進計画</p>	<p>第1節 推進方針・・・9条～13条 第2節 推進項目・・・9条～13条 第3節 市民参画と協働の評価</p>
<p>第5章 実行計画</p>	<p>第1節 市政への参画・・・9条、10条、11条 第2節 情報の提供・共有・・・3条、13条 第3節 環境づくり・・・3条、13条 第4節 担い手づくり・・・3条、13条 第5節 市の推進体制・・・13条</p>

策定フレーム(案)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
行動計画	策定		現状課題・形態役割・概要(他市と同じ部)		計画の推進方策①担い手②場作り③人材育成④組織づくり等(wsを重ねつつ3月で策定完了)								
	推進委員会等(外部)			・6/29 推進委員会第1回			・協働事業提案審査会(第1次・書類審査)	・協働事業提案審査会(第2次・公開ヒアリング)	・11/19第2回推進委員会				・3/1第3回推進委員会
	PT(内部)			・第1回 行動計画策定にかかわる趣旨・スケジュール等説明(元気創造課と合同)	・第2回	・第3回	・第4回	・第5回		・第6回			
	自治振興課							・地振協連絡会で市民WS	・市民WS(サポート講座1回目)			・サポート講座2回目 ・パブリックコメント	
協働事業提案制度		・H26 協定書締結協議	・H26 協定書締結	・H27 提案テーマ募集	・7/24,27 H27募集説明会	H27募集受付 7/28~8/22	H27提案者と実施担当課との協議	・H27 1次審査	・H27 1次結果通知 ・H27 2次審査	・H27 予算要求			・H26 成果報告会 ・H27 議会審議、議決
元気創造まちづくり事業				・H27 地振協コース説明(地振協、コミセン治田西、大宝東、大宝)	・7/24,27 H27募集説明会	H27募集受付 7/28~	H27提案者との協議	・H27 審査		・H27 予算要求			・H26 成果報告会 ・H27 議会審議、議決
事務局					・広報7月号掲載「ともにつくる住みよいまちづくり」	・職員研修							
			協働まちづくり通信発行(毎月末)										

児童生徒数状況調査

(5月1日現在)

校種	学校名	性	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
小学校	金勝小	男	30	39	45	50	45	61	10	280
		女	52	47	39	38	42	28	2	248
		計	82	86	84	88	87	89	12	528
		学級	3	3	3	3	3	3	3	21
	葉山小	男	41	35	48	35	37	25	13	234
		女	33	38	48	38	40	35	3	235
		計	74	73	96	73	77	60	16	469
		学級	3	3	3	3	3	2	5	22
	葉山東小	男	42	32	39	30	31	36	9	219
		女	42	35	26	35	40	30	3	211
		計	84	67	65	65	71	66	12	430
		学級	3	2	2	2	3	2	3	17
	治田小	男	51	42	53	45	54	38	12	295
		女	50	52	30	37	38	43	1	251
		計	101	94	83	82	92	81	13	546
		学級	3	3	3	3	3	3	5	23
	治田東小	男	49	42	39	36	46	40	11	263
		女	51	44	43	43	47	35	2	265
		計	100	86	82	79	93	75	13	528
		学級	3	3	3	3	3	3	2	20
治田西小	男	54	50	56	68	68	64	17	377	
	女	55	67	38	53	49	54	1	317	
	計	109	117	94	121	117	118	18	694	
	学級	4	4	3	4	3	4	6	28	
大宝小	男	53	51	57	46	49	57	12	325	
	女	67	58	39	60	53	64	1	342	
	計	120	109	96	106	102	121	13	667	
	学級	4	4	3	4	3	4	4	26	
大宝東小	男	47	51	48	61	46	70	4	327	
	女	43	48	34	55	52	57	3	292	
	計	90	99	82	116	98	127	7	619	
	学級	3	3	3	4	3	4	3	23	
大宝西小	男	39	52	48	29	30	37	4	239	
	女	43	35	30	37	34	43	1	223	
	計	82	87	78	66	64	80	5	462	
	学級	3	3	3	2	2	3	2	18	
小計A	男	406	394	433	400	406	428	92	2559	
	女	436	424	327	396	395	389	17	2384	
	計	842	818	760	796	801	817	109	4943	
	学級	29	28	26	28	26	28	33	198	
中学校	栗東中	男	114	107	125				25	371
		女	111	115	96				3	325
		計	225	222	221				28	696
		学級	7	7	7				4	25
	葉山中	男	73	56	71				7	207
		女	51	67	63				2	183
		計	124	123	134				9	390
		学級	4	4	4				2	14
	栗東西中	男	174	161	162				11	508
		女	184	157	147				8	496
		計	358	318	309				19	1004
		学級	11	10	9				4	34
小計B	男	361	324	358				43	1086	
	女	346	339	306				13	1004	
	計	707	663	664				56	2090	
	学級	22	21	20				10	73	
合 計(小計A+B)										7033

栗東市内中学校生徒の推移 H26.5.1

	年 度				(A)	(B)	(C)=A+B	
		1年生	2年生	3年生	計	コ-ホ-ト	合 計	平成25年推計
栗東中学校	平成22年度	206	216	210	632		632	
	平成23年度	208	206	217	631		631	
	平成24年度	237	207	205	649		649	
	平成25年度	223	239	208	670		670	
	平成26年度	236	224	236	696		696	754
	平成27年度	253	236	224	713	1.0083	719	766
	平成28年度	280	253	236	769	1.0082	775	827
	平成29年度	255	280	253	788	1.0058	793	788
	平成30年度	256	255	280	791	1.0058	796	792
	平成31年度	272	256	255	783	1.0058	788	775
	平成32年度	286	272	256	814	1.0057	819	822
	平成33年度	294	286	272	852	1.0057	857	854
	平成34年度	271	294	286	851	1.0041	854	861
	平成35年度	290	271	294	855	1.0040	858	872
	平成36年度	295	290	271	856	1.0040	859	897
	平成37年度	287	295	290	872	1.0040	875	901
	平成38年度	291	287	295	873	1.0040	876	-
栗山中学校	平成22年度	142	128	123	393		393	
	平成23年度	118	139	129	386		386	
	平成24年度	134	117	136	387		387	
	平成25年度	124	133	117	374		374	
	平成26年度	126	128	136	390		390	401
	平成27年度	132	126	128	386	1.0083	389	402
	平成28年度	155	132	126	413	1.0082	416	430
	平成29年度	144	155	132	431	1.0058	434	433
	平成30年度	165	144	155	464	1.0058	467	464
	平成31年度	143	165	144	452	1.0058	455	453
	平成32年度	160	143	165	468	1.0057	471	472
	平成33年度	174	160	143	477	1.0057	480	476
	平成34年度	143	174	160	477	1.0041	479	484
	平成35年度	162	143	174	479	1.0040	481	483
	平成36年度	183	162	143	488	1.0040	490	491
	平成37年度	159	183	162	504	1.0040	506	519
	平成38年度	200	159	183	542	1.0040	544	-
栗東西中学校	平成22年度	264	263	247	774		774	
	平成23年度	308	263	260	831		831	
	平成24年度	328	311	266	905		905	
	平成25年度	327	325	314	966		966	
	平成26年度	364	321	319	1,004		1,004	1,073
	平成27年度	454	364	321	1,139	1.0083	1,148	1,213
	平成28年度	389	454	364	1,207	1.0082	1,217	1,287
	平成29年度	418	389	454	1,261	1.0058	1,268	1,294
	平成30年度	357	418	389	1,164	1.0058	1,171	1,195
	平成31年度	421	357	418	1,196	1.0058	1,203	1,226
	平成32年度	403	421	357	1,181	1.0057	1,188	1,224
	平成33年度	361	403	421	1,185	1.0057	1,192	1,229
	平成34年度	382	361	403	1,146	1.0041	1,151	1,196
	平成35年度	351	382	361	1,094	1.0040	1,098	1,154
	平成36年度	384	351	382	1,117	1.0040	1,122	1,206
	平成37年度	376	384	351	1,111	1.0040	1,115	1,193
	平成38年度	425	376	384	1,185	1.0040	1,190	-
合 計	平成22年度	612	607	580	1,799		1,799	
	平成23年度	634	608	606	1,848		1,848	
	平成24年度	699	635	607	1,941		1,941	
	平成25年度	674	697	639	2,010		2,010	
	平成26年度	726	673	691	2,090		2,090	2,228
	平成27年度	839	726	673	2,238	1.0083	2,257	2,382
	平成28年度	824	839	726	2,389	1.0082	2,409	2,543
	平成29年度	817	824	839	2,480	1.0058	2,494	2,514
	平成30年度	778	817	824	2,419	1.0058	2,433	2,450
	平成31年度	836	778	817	2,431	1.0058	2,445	2,454
	平成32年度	849	836	778	2,463	1.0057	2,477	2,517
	平成33年度	829	849	836	2,514	1.0057	2,528	2,559
	平成34年度	796	829	849	2,474	1.0041	2,484	2,541
	平成35年度	803	796	829	2,428	1.0040	2,438	2,508
	平成36年度	862	803	796	2,461	1.0040	2,471	2,593
	平成37年度	822	862	803	2,487	1.0040	2,497	2,612
	平成38年度	916	822	862	2,600	1.0040	2,610	-